

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社 I - n e

【英訳名】 I-ne CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西 洋平

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中之島六丁目1番21号

【電話番号】 06-6443-0881

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 原 義典

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区中之島六丁目1番21号

【電話番号】 06-6443-0881

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 原 義典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 2022年 1月 1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 1月 1日 至 2023年 9月30日	自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日
売上高	(百万円)	26,112	30,468	35,269
経常利益	(百万円)	3,300	3,044	3,469
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,849	3,576	1,927
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,952	3,546	1,916
純資産額	(百万円)	10,367	13,913	10,331
総資産額	(百万円)	16,401	21,951	16,490
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	105.77	203.36	110.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	102.24	197.58	106.54
自己資本比率	(%)	63.2	63.3	62.7

回次		第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年 7月 1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 7月 1日 至 2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	39.99	32.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2022年11月30日を基準日として、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。当第2四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった合同会社Endianの全持分を譲渡したことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが5類へ移行したことなどを受け社会経済活動の回復が加速した一方、エネルギー価格や原材料価格の上昇に伴う消費低迷の懸念や地政学リスクの高まりなど、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況の中で、当社グループは「We are Social Beauty Innovators for Chain of Happiness ~ 私たちは、幸せの連鎖を生む為に、社会を美しく変革する ~」をミッションに掲げ、「ブランド創出力」「OMO」「IPTOS」を強みとして、独自の商品・ブランド開発モデルによって、積極的な新商品開発、マーケティング、市場開拓、海外展開に取り組んでいるところです。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(a) 国内事業

主な事業内容は、当社が開発したブランド商品の日本国内の卸売事業者を通じた小売店及び量販店運営事業者への卸売販売、インターネットを活用した日本国内の一般消費者への直接販売であります。

国内事業では、持続的な成長に向けて、当社が強みを持つヘアケア系、美容家電、スキンケア他のカテゴリーの継続的な投資及び新たなトレンド発掘に注力しました。

BOTANISTブランドにおいては、2023年9月に2023年10月より「ボタニカルシャンプー・トリートメント」をフルリニューアルする旨を発表しました。順調にフルリニューアル商品への販売移行を進め、ブランド全体のマーケティング活動に注力し、売上高の伸長に寄与しました。

SALONIAブランドにおいては、2023年8月に2022年秋冬限定「You & Me」シリーズとして発売した「ページュカラー」を定番シリーズとして発売しました。また、2023年9月に2023年秋冬限定「シンフォニーシリーズ」を発売しました。「EMSリフトブラシ」が楽天週間ランキング1位を28週連続で受賞するなど美容家電関連商品も引き続き好調に推移し、売上高の伸長に寄与しました。

ナイトケアビューティーブランドYOLUは、2023年9月にダメージケアに着目した新シリーズ「ディープナイトリペアシリーズ」を発売しました。「ディープナイトリペアシリーズ」は「カームナイトリペア」、「リラックスナイトリペア」に続く第3のシリーズとして、カラーやブリーチによる髪の蓄積ダメージが気になる方や、よりしっとりとした洗い上がりを求めるお客様の声にお応えした『ダメージ集中補修』の商品として、発売後、お客様からご好評いただき、売上高の伸長に寄与しました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,695百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は4,886百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

(b) 海外事業

主な事業内容は、当社が開発したブランド商品のインターネットを活用した海外の一般消費者への直接販売、並びに海外のインターネット販売事業者、販売代理事業者、美容専門店、ドラッグストアへの卸売販売であります。

中国においてはアリババグループの越境ECであるTmall Global（天猫国際）等を通じた一般消費者への販売に組み、香港、台湾においては同国内に多数の店舗が展開されている化粧品・コスメショップ・小売店での販売に継続的に取り組みました。

艾恩伊（上海）化粧品有限公司においては、Tmall.com（天猫）やDouyin（抖音）といったプラットフォームを活用したオンラインでの販売に組みました。また、世界的大手原料メーカーTRI-K Industries, Inc.（アメリカ・ニュージャージー州、以下TRI-K）と共同研究室「Hair Research & Innovation Lab」を中国上海に設立し、2023年7月より共同開発した「ボタニカルヘアマスク（スムーズ/ダメージリペア）」をTmall.com（天猫）やDouyin（抖音）で発売しました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は773百万円（前年同期比6.3%増）、営業損失は530百万円（前年同期は営業損失462百万円）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は30,468百万円（前年同期比16.7%増）となりました。また、営業利益は3,049百万円（前年同期比3.0%減）、経常利益は3,044百万円（前年同期比7.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,576百万円（前年同期比93.4%増）となりました。

(2) 財政状態の状況及び分析

A) 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、19,039百万円となり、前連結会計年度末よりも5,290百万円増加いたしました。その主な内訳は、現金及び預金が1,892百万円、売掛金が2,436百万円、商品が364百万円、前渡金が644百万円それぞれ増加したことによるものです。

B) 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、2,912百万円となり、前連結会計年度末よりも170百万円増加いたしました。その主な内訳は、有形固定資産が15百万円、無形固定資産が49百万円、投資その他の資産が105百万円それぞれ増加したことによるものです。

C) 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、7,962百万円となり、前連結会計年度末よりも、1,899百万円増加いたしました。その主な内訳は、買掛金が692百万円、未払金が200百万円、未払法人税等が775百万円それぞれ増加したことによるものです。

D) 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、75百万円となり、前連結会計年度末よりも、20百万円減少いたしました。その主な内訳は、長期借入金で29百万円減少したことによるものです。

E) 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、13,913百万円となり、前連結会計年度末よりも、3,581百万円増加いたしました。その主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が3,576百万円増加したことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は95百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,622,240	17,767,240	東京証券取引所 (プライム)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。また、単元 株式数は100株でありま す。
計	17,622,240	17,767,240		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 当社株式は、2023年9月19日付で、東京証券取引所グロース市場から、東京証券取引所プライム市場へ市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		17,622,240		3,295		2,820

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,616,600	176,166	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	5,540	-	-
発行済株式総数	17,622,240	-	-
総株主の議決権	-	176,166	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 I - n e	大阪市北区中之島 六丁目1番21号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注) 当社所有の自己株式のうち58株は単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,483	7,376
売掛金	4,171	6,607
商品	3,365	3,729
原材料及び貯蔵品	144	193
前渡金	351	995
その他	235	139
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	13,748	19,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	230	242
減価償却累計額	75	111
建物及び構築物（純額）	154	130
機械装置及び運搬具	10	10
減価償却累計額	7	7
機械装置及び運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	263	350
減価償却累計額	220	268
工具、器具及び備品（純額）	43	82
リース資産	9	12
減価償却累計額	9	10
リース資産（純額）	-	2
有形固定資産合計	201	217
無形固定資産		
商標権	1,710	1,575
その他	61	245
無形固定資産合計	1,771	1,820
投資その他の資産		
投資有価証券	30	-
関係会社株式	42	-
繰延税金資産	544	694
その他	152	180
投資その他の資産合計	769	874
固定資産合計	2,742	2,912
資産合計	16,490	21,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,665	2,357
電子記録債務	60	55
1年内返済予定の長期借入金	134	39
未払金	2,046	2,246
未払法人税等	1,129	1,904
返金負債	338	444
賞与引当金	192	305
その他	495	607
流動負債合計	6,062	7,962
固定負債		
長期借入金	60	30
資産除去債務	36	43
その他	-	2
固定負債合計	96	75
負債合計	6,158	8,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,291	3,295
資本剰余金	2,851	2,854
利益剰余金	4,180	7,757
自己株式	0	0
株主資本合計	10,323	13,907
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	9	-
為替換算調整勘定	18	21
その他の包括利益累計額合計	8	21
新株予約権	-	27
純資産合計	10,331	13,913
負債純資産合計	16,490	21,951

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	26,112	30,468
売上原価	12,528	14,379
売上総利益	13,583	16,089
販売費及び一般管理費	10,440	13,039
営業利益	3,142	3,049
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
固定資産売却益	98	-
業務受託料	32	27
受取補償金	1	0
為替差益	37	40
その他	0	2
営業外収益合計	170	72
営業外費用		
支払利息	7	0
支払手数料	5	-
持分法による投資損失	-	42
上場関連費用	-	33
その他	0	0
営業外費用合計	12	76
経常利益	3,300	3,044
特別利益		
関係会社株式売却益	-	2,992
特別利益合計	-	2,992
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	30
特別損失合計	0	30
税金等調整前四半期純利益	3,299	6,007
法人税、住民税及び事業税	1,456	2,585
法人税等調整額	5	154
法人税等合計	1,450	2,430
四半期純利益	1,849	3,576
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,849	3,576

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,849	3,576
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	125	9
為替換算調整勘定	22	39
その他の包括利益合計	103	29
四半期包括利益	1,952	3,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,952	3,546

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった合同会社Endianの全持分を譲渡したことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	144百万円	231百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	25,384	727	26,112	-	26,112
外部顧客への売上高	25,384	727	26,112	-	26,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,384	727	26,112	-	26,112
セグメント利益又は損失()	4,780	462	4,317	1,175	3,142

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,175百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,175百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	29,695	773	30,468	-	30,468
外部顧客への売上高	29,695	773	30,468	-	30,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	29,695	773	30,468	-	30,468
セグメント利益又は損失()	4,886	530	4,356	1,306	3,049

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,306百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,306百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	105円77銭	203円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,849	3,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,849	3,576
普通株式の期中平均株式数(株)	17,481,996	17,587,576
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	102円24銭	197円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	604,166	513,965
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前第1四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社 I - n e
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俣 野 広 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 隼 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I - n e の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I - n e 及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半

期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。